

青山学院法人役員および青山学院大学教員の ジェンダー・バランスの現状

寺尾 敦

1. はじめに

研究者での女性割合の低さなど、高等教育でのジェンダー・バランスの不均衡が指摘されている^[1-4]。内閣府男女共同参画局がまとめた『令和3年版 男女共同参画白書』^[5]は、「令和2年度男女共同参画社会の形成の状況」の第5章第1節「教育をめぐる状況」において、文部科学省の「学校基本統計」および「学校教員統計」に基づき、

- 女子の大学（学部）への進学率は平成期を通じて大きく上昇したが、なお、男子より低く、理学、工学で女子学生割合が特に低い等、専攻分野によって男女の偏りがある。
- 高等学校への進学率は、ここ数年間わずかに低下し、大学院への進学率は10年来低下傾向にある。
- 専門職学位課程への社会人入学者に占める女子学生の割合は、修士課程への社会人入学者に占める女子学生の割合に比べて低い。
- 教員に占める女性の割合は、教育段階が上がるほど、また上位の職になるほど低い傾向があるが、短期大学は教員に占める女性の割合が他と比べて高い。

と述べている。続いて、第5章第2節「研究分野における男女共同参画」では、総務省の「科学技術研究調査」に基づき、

- 研究者に占める女性の割合は緩やかな上昇傾向にあるが、令和2（2020）年3月現在で16.9%と、諸外国と比べて低い。
- 研究者の大半を占める工学・理学分野の女性研究者割合が特に低い。

と述べている。

本稿の目的は、2022年2月1日時点の、青山学院法人役員（執行部、役員、評議員）、大学専任教員、大学役職員のジェンダー・バランスを把握することである。青山学院および青山学院大学のウェブサイトで公開されている名簿あるいは人数集計データを参照する。ジェンダー・バランスが不均衡ではないかと考えられる点は指摘するが、不均衡であるかどうかの判断は難しい。まずは客観的な数値である男女比を把握し、ジェンダー・バランスについての議論につなげたい。

2. 法人役員におけるジェンダー・バランス

青山学院のウェブサイトでは、法人執行部、役員（理事、監事）、評議員の名簿が公開されている^{〔6〕}〔7〕。2022年2月1日に参照した時点では2021年7月12日現在の情報が提示されている。本稿の付録に、〔7〕より作成した役員等名簿を示す。

法人執行部は、理事長（1名）、常務理事（4名）、常任監事（1名）、院長（1名）、副院長（1名）、総局長（1名）の9名で構成されている。いずれも男性である。

法人役員は、理事19名、監事2名、評議員48名で構成されている。理事19名は全員が評議員でもある。理事19名のうち女性は1名（前田美智子）、幹事は2名とも男性、評議員48名のうち女性は4名（末田清子、石橋エリ、前田美智子、向山康子）である。

法人執行部および法人役員はほとんどが男性で占められていることがわかる。法人執行部での女性割合は0.0%、法人役員での女性割合は、理事5.3%、監事0.0%、評議員8.3%である。

法人執行部および法人役員のジェンダー・バランスは不均衡と言えるかもしれない。法人執行部および法人役員となる資格のある、潜在的な候補者母集団での男女比は不明だが、女性の絶対的な人数はかなり多いはずである。たとえば、評議員の選任区分には校友があり、法人ウェブに掲載されている2021年7月12日現在の情報では、13名（女性2名）がこの区分である。校友会の規模は非常に大きいので、女性の候補者もかなりの人数に上る。もう少し積極的に女性を選ぶことは難しくないだろう。

3. 学部専任教員のジェンダー・バランス

青山学院大学のウェブサイトでは、組織および教職員に関する情報を公開している^{〔8〕}。専任教員のジェンダー・バランスを、学部の職位・男女別教員数（2021年5月1日現在）^{〔9〕}に基づいて調べる。このデータから作成した学部・学科の男女別専任教員数を表1に示す。

大学全体での専任教員数は、男性が422名、女性が152名であり、全教員に占める女性教員の割合は26.5%である。『令和3年版 男女共同参画白書』^{〔5〕}によれば、令和2（2020）年3月31日現在、日本の研究者に占める女性の割合は16.9%である（白書 I -5-6図）。この割合は所属機関によって違いがあり、大学等（学部、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所及び大学共同利用機関など）での女性研究者の割合は27.8%である（白書 I -5-8図）。本学での女性専任教員の割合は国全体の状況とほとんど同じである。

女性教員の割合は学部によってかなり異なる。最も低いのが理工学部の8.0%（男性126名、女性11名）、最も高いのが教育人間科学部の45.8%（男性26名、女性22名）である。『令和3年版 男女共同参画白書』^{〔5〕}では、大学等での分野別の女性研究者の割合が示されている（白書 I -5-9図）。本学の各学部に対応する分野での女性割合は、人文科学37.5%、社会科学26.3%、理学15.1%、工学11.9%、その他（心理・家政など）41.9%となっている。

融合系学部では困難があるが、これら全国的な割合と、本学の各学部の女性教員の割合を比較してみる。女性教員の割合が比較的高い学部として、法学部（40.0%）、総合文化政策学部（41.7%）、地球社会共生学部（36.0%）が挙げられる。教育人間科学部（45.8%）とコミュニティ人間科学部（43.6%）は、女性教員割合が絶対的に高いが、人文科学あるいはその他分野（心理学を含む）での全国的な割合と同程度である。女性教員の割合が比較的低い学部として、経済学部（17.0%）と経営学部（16.7%）が挙げられる。理工学部は絶対的な割合としては低い（8.0%）、理学あるいは工学分野での全国的な割合と比べて著しく低いわけではない。社会情報学部での女性教員割合（16.1%）は、社会科学分野の全国的な割合よりも低い、工学分野での全国的な割合よりは高い。

大学等での全国的な女性教員の割合は、本学の学部教員のジェンダー・バランスを判断する基準として、あまり適切ではないかもしれない。『令和3年版 男女共同参画白書』^[5]では、研究者に占める女性の割合は緩やかな上昇傾向にあるが、諸外国と比べて低いことが指摘されている。国際的な視野でジェンダー・バランスを考えることが必要であろう。

表1 学部・学科の男女別専任教員数（2021年5月1日現在）

学 部	教 授		准教授		助 教		女性割合 (%)
	男	女	男	女	男	女	
文学	43	21	11	9	1	1	36.0
教育人間科学	21	11	3	6	2	5	45.8
経済学	31	7	6	1	2	0	17.0
法学	21	13	4	5	2	0	40.0
経営学	35	5	5	3	0	0	16.7
国際政治経済学	23	8	8	4	0	1	29.5
総合文化政策学	12	5	2	2	0	3	41.7
理工学	60	3	17	2	49	6	8.0
社会情報学	18	1	6	2	2	2	16.1
地球社会共生学	12	4	3	1	1	4	36.0
コミュニティ人間科学	13	8	9	9	0	0	43.6
合計	289	86	74	44	59	22	26.5

Note. 女性割合は教授、准教授、助教をあわせて計算されている。

青山学院大学ウェブサイトで公開されている学部の職位・男女別教員数より作成

https://ac.cdn-aoyamagakuin.com/wp-content/uploads/2021/05/aa_number_kyoin_undergraduate.pdf

4. 大学役職員のジェンダー・バランス

大学執行部を含む役職員のジェンダー・バランスを、役職員の名簿（2021年5月1日現在）^[10]に基づいて調べる。

大学執行部は、学長1名、副学長3名、学長補佐3名の7名で組織されている。いずれ

も男性である。執行部が男性に偏っているかどうかを判断するため、執行部7名を教授375名（男性289名、女性86名）からくじ引きで選ぶことを考える。つまり、性別に関係なく、どの教授も等しい確率で執行部に入ると仮定する。このとき、全員が男性となる確率は $\frac{289}{375} \times \frac{288}{374} \times \dots \times \frac{283}{369} = 0.159$ である。極端に低い確率ではないが、執行部7名全員が男性というのは、やや偏っていると見てよいだろう。

学部長（研究科長を兼任する）11名のうち、女性は2名（法学部と国際政治経済学部）である。学部によって教員の男女比が異なるため、学部長のジェンダー・バランスを判断することは難しい。学部ごとの男女比の違いを無視して、どの学部も確率 $\frac{289}{375}$ で男性教授が学部長に選ばれと仮定してみる。各学部の結果は独立であるとする。そうすると、11学部での男性学部長の数は2項分布に従うので、9名以上が男性（つまり、女性が2名以下）となる確率は0.521である。この仮定では女性学部長の数が2人以下となることは珍しくなく、学部長のジェンダー・バランスが不均衡であるとは言えない。

表2 学部および研究科の男女別主任数（2021年5月1日現在）

学部・研究科	学科主任・教務主任		専攻（専攻教務）主任	
	男 性	女 性	男 性	女 性
文学	3	3	3	2
教育人間科学	2	1	2	0
経済学	3	0	2	0
法学*	2	0	2	1
経営学	3	0	1	0
国際政治経済学*	3	1	2	1
総合文化政策学	1	1	2	0
理工学	8	0	9	0
社会情報学	2	0	2	0
地球社会共生学	1	1		
コミュニティ人間科学	2	0		
国際マネジメント			4	0
会計プロフェッション			2	1
合計	30	7	31	5

Note. 学部・研究科名に付されている*は学部長・研究科長が女性であることを示す。

青山学院大学ウェブサイトで公開されている役職員名簿より作成

http://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2021/05/aa_info-staff.pdf

学部の主任（学科主任と教務主任）、および、大学院の主任（専攻主任あるいは専攻教務主任）の男女別人数を表2に示す。いくつかの学部では主任のジェンダー・バランスが不均衡であるように見えるが、教員の男女比が学部によってかなり異なるためと、主任の数がそれほど多くないため、主任の選び方にバイアスがあると簡単には言えない。たとえば、理工学部は8名の学科主任・教務主任が全員男性であるが、専任教員の男女比（主任

にならない助教を除く)が77:5であるから(表1)、このように男性に偏ることもやむを得ないかもしれない。くじ引きで主任を選ぶ場合、8人全員が男性となる確率は $\frac{77}{82} \times \frac{76}{81} \times \dots \times \frac{70}{75} = 0.590$ であり、かなり高い。

主任の選び方にバイアスがあるとは簡単には言えないが、ジェンダー・バランスを考慮して、女性主任をもっと積極的に選ぶことは行ってよいかもしれない。

5. まとめ

青山学院および青山学院大学のウェブサイトで公開されている名簿あるいは人数集計データを参照して、2022年2月1日時点の、青山学院法人役員(執行部、役員、評議員)、大学専任教員、大学役職員のジェンダー・バランスを調べた。その結果は以下のようにまとめることができる。

- 青山学院の法人役員(執行部、役員、評議員)はほとんどが男性であり、ジェンダー・バランスが不均衡であると考えられる。
- 大学専任教員の男女比は学部によってかなり異なる。人文科学、社会科学、理工学といった分野の違いを考慮して、大学等での全国的な女性教員の割合と比較すると、いくつかの学部は女性教員の割合が相対的に高く、いくつかの学部は相対的に低い。
- 大学執行部7名はすべて男性であり、やや男性に偏っていると考えられる。
- 学部長11名のうち女性は2名だけであるが、ただちにバランスを欠いているとは言えない。
- 学部および大学院の主任は男性の割合が高いが、ただちにバランスを欠いているとは言えない。

ジェンダー・バランスが不均衡であるかどうかの判断は難しい。まずは客観的な数値である男女比を把握し、ジェンダー・バランスについての議論につなげたい。

引用文献

- [1] 福岡県立大学坂無研究室 高等教育におけるジェンダー・バランスの不均衡とその是正に関する実証研究
<http://genderhe.jp/about.html> (2022年2月1日アクセス)
- [2] 坂無淳 (2018) 日本の高等教育と科学技術におけるジェンダー政策—男女共同参画基本計画と科学技術基本計画を中心に— 福岡県立大学人間社会学部紀要, 26 (2), 19-35.
- [3] 坂本辰郎 (2003) 大学教育におけるジェンダーの問題 教育学研究, 70 (1), 17-28.
- [4] 日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会 (2015) 科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t216-1.pdf> (2022年2月1日アクセス)
- [5] 内閣府男女共同参画局 (2021) 令和3年版 男女共同参画白書
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html
 (2022年2月1日アクセス)
- [6] 青山学院 (2021) 法人執行部、役員 (理事、監事)、評議員、各学校役職者
<https://www.aoyamagakuin.jp/introduction/data/post.html> (2022年2月1日アクセス)
- [7] 青山学院 (2021) 私立学校法第47条に基づく「学校法人青山学院 役員等名簿」
https://cdn-aoyamagakuin.com/wp-content/uploads/2021/07/post_20210712.pdf
 (2022年2月1日アクセス)
- [8] 青山学院大学 組織、教員に関する情報
<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/faculty/> (2022年2月1日アクセス)
- [9] 青山学院大学 (2021) 学部の職位・男女別教員数
https://ac.cdn-aoyamagakuin.com/wp-content/uploads/2021/05/aa_number_kyoin_undergraduate.pdf (2022年2月1日アクセス)
- [10] 青山学院大学 (2021) 役職員
http://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2021/05/aa_info-staff.pdf
 (2022年2月1日アクセス)

付録

学校法人青山学院 役員等名簿 (2021年7月12日現在)

女 性	役 職	氏 名	法人執行部	大学執行部
	理事・評議員	山本 与志春	院長	
		堀田 宣彌	理事長	
		シュエー土戸 ポール	副院長	
		石黒 隆文	総局長	
		鶴飼 眞	常務理事	
		桑原 一利	常務理事	
		薦田 博	常務理事	
		楯 香津美	常務理事	
		阪本 浩		学長
		稲積 宏誠		副学長
		内田 達也		副学長
		渡辺 健		
		小路 明善		
		関根 茂		
*		前田 美智子		
		原 啓		
		高橋 潤		
		井阪 隆一		
		石井 登		
	監事	鈴木 豊	常任監事	
		石原 修		
	評議員	小西 範幸		副学長
		河見 誠		
*		末田 清子		
		茂 牧人		
		宮川 裕之		
		升本 潔		
		中里 宗敬		

女 性	役 職	氏 名	法人執行部	大学執行部
		馬場 俊和		
		上野 亮		
		中村 貞雄		
*		石橋 エリ		
		市瀬 和敏		
		紀 正尚		
		木村 文幸		
		黒沼 健		
		崎田 克巳		
		高橋 克典		
		藤田 晋		
		宮 直仁		
*		向山 康子		
		山田 忠		
		稲村 広志		
		小林 和夫		
		朝野 圭三		
		長瀬 茂		
		REEDY,David W.		
		長山 信夫		
		太田 幸洋		
		田中 穎穂		

Note. 第1列「女性」の*は女性であることを示す。

私立学校法第47条に基づく「学校法人青山学院 役員等名簿」より作成

https://cdn-aoyamagakuin.com/wp-content/uploads/2021/07/post_20210712.pdf